

YOUGO NEXT

☞ コンテンツ、通信政策、放送政策

新政権に求めるメディア政策、「気合い」が最大の注目点

前の総選挙では、経済、TPP、原発・・・など論点は多岐にわたったが、メディア政策についてはほとんど議論にならなかった。そして民主党から自由民主党へ、政権が交代した。民主党政権では政権発足後に若手議員を中心に情報通信議員連盟が結成されて、「情報通信八策」を打ち出したが、これには私たち融合研究所も協力した。その後3年間で、光の道は関連法案が成立し、競争環境が前進するなど進んだものもある。

問題は進んでいない部分であり、新政権に求めるメディア政策としてここで改めて私が希望する重要事項を五つ掲げておく。

(1)新メディア産業政策の推進

サイネージ、スマグリ、オープンデータ、ICT医療、電波開放。

(2)デジタル教科書の2015年整備

デジタル教科書正規化のための法整備と国際標準化。

(3)コンテンツの海外展開推進

海外向けチャンネルの構築とNHK ネット配信義務化。電波利用料のコンテンツ支援財源化。

(4)文化省の設立

知財・IT政策の連携、ハード・ソフト政策の連携。

(5)ネット選挙解禁

とっととやってください。

<そもそもこの分野に気合いを込めるのかどうか>

この5項目は、既に筆者自身のblogで「五箇条の御期待」と称して紹介した内容だ。しかし、もっと肝心な問題は、こうした分野の政治的な優先順位であろう。エネルギー、金融、安全保障、農業などさまざまな政治課題がある中で、IT、コンテンツ、デジタル、メディアといった領域にどれだけ注力をしてもらえるか。この分野が日本にとってどれだけ大事なものと政治が認識し、取り扱うかである。民主党「情報通信八策」を講じた議員たちが前の選挙で軒並み落選してしまったことを考えると、有権者はそこに価値を見出していないのかもしれない。教育情報化やオープンデータやコンテンツ活性化は、政治的には農業保護や年金問題に劣後してしまっている。

これに対し、韓国はITと教育で立国する姿勢を明確に打ち出していて、新政権は「放送通信委員会」を廃止

し、IT、教育・科学など「創造経済」を所管する「未来創造科学部」(省)を設立するという力の入れようだ。まるで認識が違う。日本がすべきことは、個別の政策項目を考えることではなく、そもそもこの分野に気合いを込めるのかどうか、その腹づもりなのかもしれない。

<11年は構造変化、12年は混沌、13年は>

2012年、デジタル業界の重大ニュースは何だっただろうか。

私が所長を務める社団法人融合研究所が事務局を受け持つ「デジタルサイネージコンソーシアム」、「デジタル教科書・教材協議会」の会員各社からエントリーを募り、ネットで投票してもらい順位を発表している。

2011年の重大ニュースは、マルチスクリーン(スマホ、タブレット)、融合ネットワーク(融合法制、地デジ)、ソーシャルサービス(ソーシャル、facebook)という、デバイス、ネットワーク、サービスのメディアを構成する3領域が同時に構造変化していることが見事に表れたラインアップだった。

これに比べ、2012年は現在エントリーの段階だが、その内容を見ると混沌としている。著作権やコンテンツの規制問題、ソーシャルサービスが引き起こすバーチャルな炎上やリアルな騒動、ウイルスやサイバー攻撃など、メディアの構造変化が既にガタガタした社会問題として姿を現してきた。ビジネス面では、家電メーカーの苦戦や株価の低迷という停滞感とともに、新種アプリやソーシャルテレビ、ビッグデータといった構造変化後を担う新しい芽も見え始めた(エントリの内容は<http://ichiyanakamura.blogspot.jp/2013/01/2012.html>参照)。

さて、問題は2013年である。メディア構造変化は定着するのか。2012年に芽生えた新ビジネスは成長するのか。日本企業の復権はなるのか。通信、ソーシャル、家電、コンテンツの海外展開はいかに。長期トレンドを占う大事な年になる。このような時期に今回の政権交代が行われたわけで、改まるであろうメディア政策に目が離せない。

ということで、今年、融合研究所が月イチペースでコラムを引き受けることになりました。どうぞよろしくお願ひします。

(中村伊知哉=融合研究所)